



発行 新潟県
第8号
 令和7年1月31日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

目 次

告 示

- 74 介護保険法による指定居宅サービス事業者又は指定介護予防サービス事業者の指定(高齢福祉保健課)
- 75 介護保険法による指定居宅サービス事業者又は指定介護予防サービス事業者の事業廃止届 (高齢福祉保健課)
- 76 指定公金事務取扱者の指定 (文化課)
- 77 農用地利用集積等促進計画の認可 (地域農政推進課)
- 78 公共測量の終了通知 (監理課)
- 79 公共測量の終了通知 (監理課)
- 80 道路の区域変更 (道路管理課)
- 81 河川整備計画の縦覧 (河川管理課)
- 82 二級建築士の免許取消し (建築住宅課)

公 告

令和6年度行政書士試験の合格者 (市町村課)
 一般競争入札の実施 (畜産課)

雑 報

一般競争入札の実施 (大学・私学振興課)

告 示

◎新潟県告示第74号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項（又は第53条第1項）の規定により、指定居宅サービス事業者（又は指定介護予防サービス事業者）を次のとおり指定した。

令和7年1月31日

新潟県知事 花 角 英 世

サービスの種類	事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日
訪問リハビリテーション 介護予防訪問リハビリテーション	新潟県立加茂病院	新潟県加茂市青海町 1-9-1	社会医療法人崇徳会	令和7年1月1日

◎新潟県告示第75号

介護保険法（平成9年法律第123号）第75条第2項（又は第115条の5第2項）の規定により、指定居宅サービス事業者（又は指定介護予防サービス事業者）から次のとおり事業の廃止の届出があった。

令和7年1月31日

新潟県知事 花 角 英 世

事業所の名称	所在地	事業者	サービスの種類	届出の受理年月日	廃止年月日
--------	-----	-----	---------	----------	-------

みやじまの里第二清心荘	新潟県上越市板倉区宮島131番地1	社会福祉法人上越市社会福祉協議会	通所介護	令和6年11月25日	令和6年12月31日
-------------	-------------------	------------------	------	------------	------------

◎新潟県告示第76号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の2第1項に規定する指定公金事務取扱者を次のとおり指定したので、同条第2項の規定及び新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号)第104条の4第3項の規定により告示する。

令和7年1月31日

新潟県知事 花角 英世

- 1 指定公金事務取扱者が受託した公金事務に係る歳入等又は歳出
県立近代美術館観覧料徴収事務
- 2 指定公金事務取扱者として指定した日
令和7年2月1日
- 3 指定公金事務取扱者の名称及び住所又は事務所の所在地

名称	住所又は事務所の所在地
新潟県職員生活協同組合	新潟市中央区新光町4番地1
有限会社新潟市民映画館	新潟市中央区八千代2丁目1番1号 万代シティ第2駐車場ビル
新潟交通株式会社	新潟市中央区万代1丁目6番1号
株式会社NKSコーポレーション新潟支店	新潟市中央区紫竹山2丁目5番40号
株式会社新潟日報社	新潟市中央区万代3丁目1番1号
公益財団法人新発田市勤労者福祉サービスセンター	新発田市中央町4丁目10番10号 新発田商工会議所3階
公益財団法人燕西蒲勤労者福祉サービスセンター	燕市大曲3015番地
公益財団法人長岡市勤労者福祉サービスセンター	長岡市今朝白1丁目10番12号
長岡商工会議所	長岡市表町3丁目1-8 リナシエビル3
一般財団法人十日町地域地場産業振興センター	十日町市本町六の1丁目71番地26
アソビュー株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー8階

◎新潟県告示第77号

農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第18条第1項の規定により、農用地利用集積等促進計画を次のとおり認可した。

令和7年1月31日

新潟県知事 花角 英世

- 1 農用地利用集積等促進計画の概要

市町村	賃借権の設定等を受ける者	賃借権の設定等を受ける土地
村上市	11者	荒川縁新田堤内975番ほか238筆 25.2ha

阿賀野市	11者	駒林千刈7979番ほか74筆 8.1ha
胎内市	2者	山屋大谷地1461番ほか10筆 2.0ha
新潟市	8者	秋葉区車場新通下1177番1ほか41筆 3.1ha
五泉市	5者	大蔵広海603番ほか20筆 2.6ha
三条市	3者	上保内犬殺乙265番1ほか44筆 3.8ha
燕市	3者	熊森8479番ほか7筆 3.4ha
長岡市	4者	高島町向島1417番ほか49筆 16.5ha
小千谷市	2者	小栗田道東2623番ほか2筆 1.1ha
見附市	4者	杉澤町川原4778番1ほか28筆 3.9ha
柏崎市	1者	加納下川原358番ほか9筆 0.4ha
魚沼市	3者	宮沢新田拾石原49番ほか31筆 2.0ha
南魚沼市	1者	上十日町法道209番2ほか6筆 0.9ha
上越市	4者	安塚区和田下沖3528番1ほか16筆 3.7ha
糸魚川市	2者	大和川中原6793番4ほか1筆 0.2ha
佐渡市	6者	真光寺683番1ほか15筆 2.6ha
合計	70者	607筆 79.8ha

2 認可年月日

令和7年1月31日

◎新潟県告示第78号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、新潟県上越地域振興局長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和7年1月31日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量（県営ため池等整備事業 古川地区 用地測量）
- 2 作業期間 令和5年10月16日から令和6年11月29日まで
- 3 作業地域 新潟県上越市大字上中田 地内

◎新潟県告示第79号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、新潟県知事から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和7年1月31日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量（航空レーザ計測、空中写真撮影、写真地図作成）
- 2 作業期間 令和6年7月26日から令和7年1月21日まで
- 3 作業地域 新潟県柏崎市、刈羽村、出雲崎町、長岡市、新潟市、聖籠町、新発田市、胎内市

◎新潟県告示第80号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和7年1月31日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 両津真野赤泊線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
佐渡市下川茂1696番6から 同市下川茂565番5まで	新	14.8～37.0メートル	122.0メートル

	旧	14.8～30.0メートル	124.2メートル
--	---	---------------	-----------

◎新潟県告示第81号

河川法（昭和39年法律第167号）第16条の2第7項の規定により荒川水系荒川圏域河川整備計画（平成19年6月29日新潟県告示第1372号）を変更したので、当該変更後の河川整備計画（又はその写し）を新潟県土木部河川管理課、村上地域振興局地域整備部及び新発田地域振興局地域整備部において縦覧に供する。

令和7年1月31日

新潟県知事 花角 英世

◎新潟県告示第82号

建築士法（昭和25年法律第202号）第9条第1項の規定により、次のとおり二級建築士の免許を取り消した。

令和7年1月31日

新潟県知事 花角 英世

免許の取消しをした年月日	免許の取消しをした建築士の氏名	登録番号	免許の取消しの理由
令和7年1月24日	舘野 良輔	第17360号	建築士法第9条第1項第2号（同法第8条の2第二号による届出）による

公 告

行政書士試験の合格者について（公告）

令和6年11月10日に行った行政書士試験の合格者の受験番号は、次のとおりである。

令和7年1月31日

新潟県知事 花角 英世

受験番号	受験番号	受験番号
2910001	2910134	2910325
2910002	2910142	2910326
2910003	2910152	2910328
2910010	2910153	2910331
2910011	2910156	2910351
2910013	2910180	2910403
2910017	2910185	2910413
2910018	2910190	2910414
2910019	2910200	2910434
2910022	2910208	2910443
2910025	2910213	2910449
2910049	2910217	2910494
2910056	2910220	2910507
2910062	2910222	2910520
2910066	2910226	2910524
2910069	2910232	2910526
2910080	2910234	2910562
2910081	2910238	2910604
2910086	2910247	2910610
2910101	2910251	2910615
2910103	2910259	2910644
2910109	2910280	2910654
2910110	2910283	2910662

2910115	2910291
2910123	2910296
2910124	2910297
2910126	2910300
2910133	2910308

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、豚熱生ワクチン（シード）の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和7年1月31日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

豚熱生ワクチン（シード）

50ドーズ 見込数量 7,250本

20ドーズ 見込数量 2,779本

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 契約期間

入札説明書による。

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

契約方法は一般競争入札による複数単価契約とし、品目ごとに単価契約を行うものとする。落札決定に当たっては、品目ごとの単価に購入予定数量を乗じ、それらを合算した総価を用いるので、入札書には1本当たりの単価ではなく、「品目ごとの単価×購入予定数量の合計額」を記載すること。落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第24条第1項の規定に基づく動物用医薬品販売業の許可を受けた者であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 開札場所での提出

下記(5)の日時及び場所に持参し、提出すること。

(2) 郵送による提出

令和7年3月25日（火）午後5時までに書留郵便で提出すること。

(3) 郵送による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県農林水産部畜産課経営係

電話番号 025-280-5308（直通）

Eメール ngt060050@pref.niigata.lg.jp

(4) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(3)の場所で交付する。

(5) 開札の日時及び場所

令和7年3月26日(水)午後2時

新潟県庁行政庁舎 入札室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

入札書に記載された金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望するものは、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和7年2月19日(水)午後5時までに、下記の場所に提出しなければならない。

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課調達契約係

電話番号 025-280-5490(直通)

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和7年3月14日(金)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、前記3(3)の場所に提出しなければならない。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(10) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年新潟県告示第1221号)により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(11) 調達手続の停止

令和7年度新潟県一般会計予算が議決されなかった場合、本調達手続きについて停止の措置を行うことがある。

(12) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

CSF live vaccine

・ 50dose - approx. 7,250pcs

・ 20dose - approx. 2,779pcs

- (2) Deadline for bid participant applications:
5:00 p.m. March 14, 2025 (Fri.)
- (3) Date of bid opening:
2:00 p.m. March 26, 2025 (Wed.)
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
Livestock Division
Niigata Prefectural Government
4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata, Japan
〒950-8570
Tel 025-280-5308
E-mail:ngt060050@pref.niigata.lg.jp

雑 報

一般競争入札の実施について（公告）

公立大学法人新潟県立大学会計規則第17条第1項の規定により、A棟講義室用プロジェクター等一式の調達について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和7年1月31日

公立大学法人新潟県立大学 理事長 若 杉 隆 平

1 入札に付する事項

- (1) 調達案件の名称
A棟講義室用プロジェクター等一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書及び別記仕様書による。
- (3) 納入期限
令和7年3月28日（金）までに、調達物品について確認検査を受けること。
- (4) 納入場所
新潟県立大学（新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地）

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

- (1) 交付期間 令和7年1月31日（金）から令和7年2月7日（金）まで（公立大学法人新潟県立大学職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程第4条第1項及び第9条各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで
- (2) 交付場所及び問い合わせ先 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地
新潟県立大学教務学生支援部教務学生課
電話番号025-270-1302 FAX番号025-270-5173

3 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和7年2月14日（金） 午後1時30分
- (2) 場所 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地
新潟県立大学 コモンズ3号館5401会議室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

- (1) 公立大学法人新潟県立大学契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和5・6・7年度新潟県物品等入札参加資格者名簿（文具・事務機器）に登録されている者であること。
- (3) 国又は地方公共団体から指名停止措置を現に受けていないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

- (6) 本調達物品又はこれと同等以上の類似する物品に係る納入実績があることを証明した者であること。
- (7) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (8) 7に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて公立大学法人新潟県立大学理事長から確認を受けている者であること。
- 5 本件入札に係る参加資格の確認
- (1) 本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、公立大学法人新潟県立大学理事長から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。
- ア 提出期限 令和7年2月12日(水) 午後5時15分
- イ 提出場所 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地
新潟県立大学教務学生支援部教務学生課
- ウ 提出方法 本人(法人にあっては代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人による持参または郵送とする。(郵送の場合は、書留に限る。令和7年2月12日(水)午後5時15分必着)
- エ 提出書類及びその部数 入札説明書による。
- (2) 本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。
- ア 交付日時 令和7年2月13日(木) 午前10時から午後4時まで
- イ 交付場所 (1)イに掲げる場所
- 6 入札の方法
- (1) 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。
- (2) 入札書の記載
- ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。
- イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 7 落札者の決定方法
- 入札に参加した者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。
- 8 入札の無効
- 次の各号の一に該当する入札は、これを無効とする。
- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 契約事務取扱規程第16条第1項各号に掲げる入札
- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札
- 9 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金
免除する。
- (2) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、契約事務取扱規程第42条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- 10 契約の手続において使用する言語及び通貨
- 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語(契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。
- 11 その他
- (1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い
- ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 契約の停止等

本件入札に関し、苦情申立てがあったときは契約を停止し、又は解除することがある。

(3) その他

本件入札及び委託契約の内容に関しては、契約事務取扱規程その他公立大学法人新潟県立大学理事長の定める規程、日本国の関係法令の定めるところによる。